

第4章 地区別の機能複合化（Remix）による最適化

第1節 機能の複合化（Remix）の実践に向けた考え方

本章では、最適化方針の3原則（3R）のうち、Remix（機能の複合化）に基づく総量目標の達成に向けた具体的な取組手法を提示します。

具体的には、必要な機能を維持しつつ、施設の総量縮減を図るための手法である複合化を通じた地区別の施設最適化の考え方を市民のみなさんにイメージしていただくため、上野地区を除く5地区の支所をモデルケース^{※17}とした地区別の複合化の考え方を紹介します。なお、上野地区については、現在庁舎整備計画に基づく整備を検討中のため、モデルケースの対象外としています。

<集約化・複合化について>

<基本的な考え方>

- 建物の保有と実施している機能（サービス）を分けて考え、必要性の高い機能については、周辺施設への移転などを行うことで維持していきます（建物と機能の分離）。
- 既存施設の建替えや新設にあわせて集約化を検討する際には、対象施設全体の施設規模（延床面積）を上回らないことを基本とします。

<期待される効果>

- 複合施設では、建物の共通部分（会議室、廊下、便所、上下水設備など）を共用することで維持管理経費の削減などによる効率的な施設運営が期待されます。
- 利用者が複数のサービスを受けられる拠点施設を整備することで、利便性の向上や利用者数の増加が期待されます。

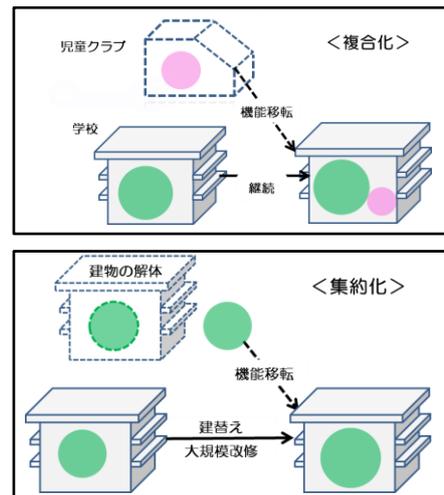
<本章に登場する考え方の紹介>

【複合化】既存の異なる種類の公共施設を統合し、これらの施設の機能を有した複合施設を整備すること

【集約化】既存の同種の公共施設を統合し、一体の施設として整備すること

【転用】複合化・集約化を伴わず、既存の公共施設を改修し、他の施設として利用すること

【廃止】施設（ハコモノ）を廃止すること
（必要な機能は他施設へ移転して継続）

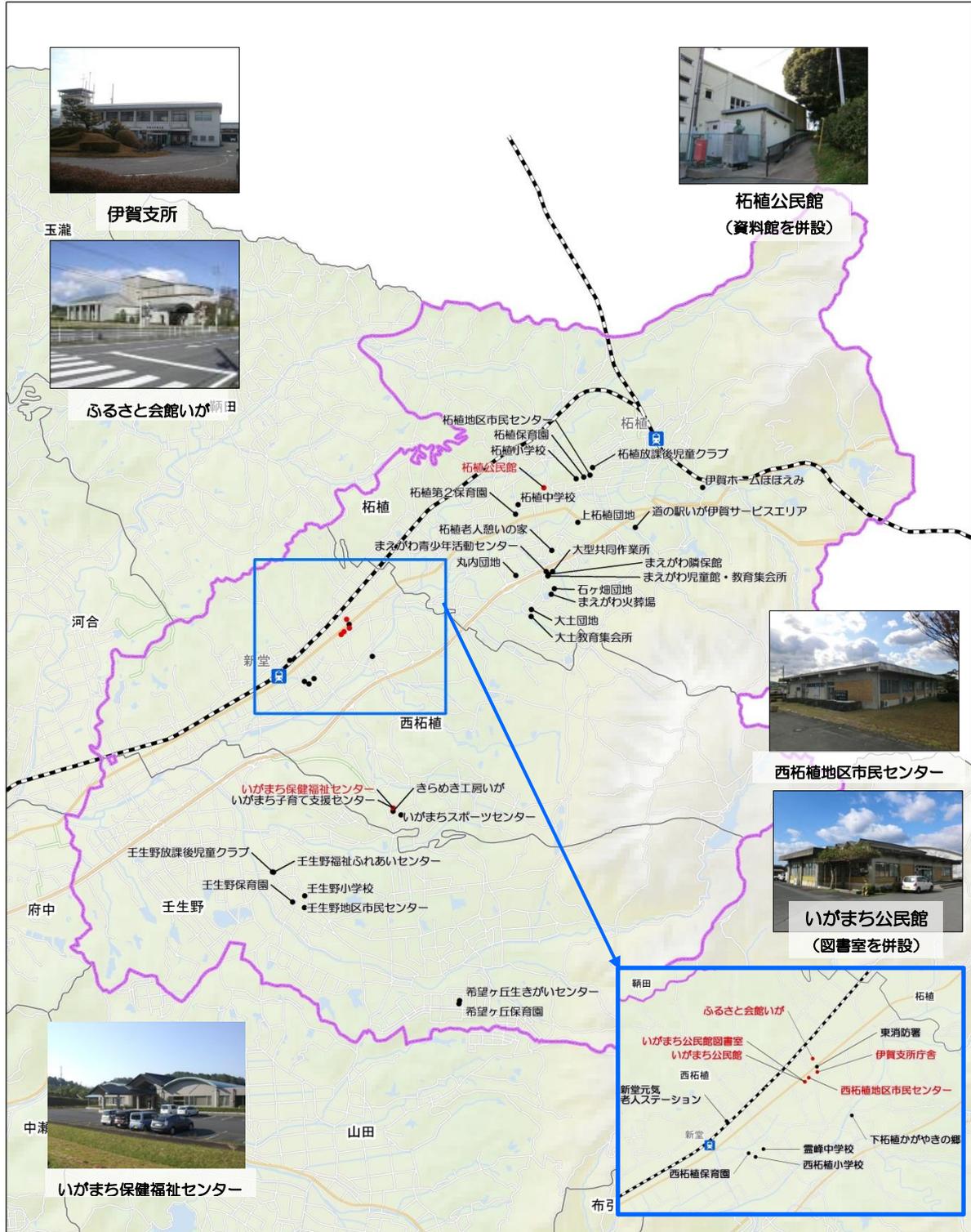


※なお、本モデルケースに登場する更新費には、移転や解体費用を含んでいません。

※17 今回紹介しているモデルケースにおいて対象となっている考え方は、現時点の考え方を示したものであり本計画（中間案）のパブリックコメントや住民説明会などを通じた意見を参考にしつつ、具体的な手法の検討を行っていく予定です。

第2節 既存施設の建替え・改修による複合化のケース

モデルケース1 「伊賀支所及び周辺施設の機能統合」



● 複合化の検討対象施設

- 高速道路
- 国道
- 幅員大道路
- 一般道
- 石段・庭園路

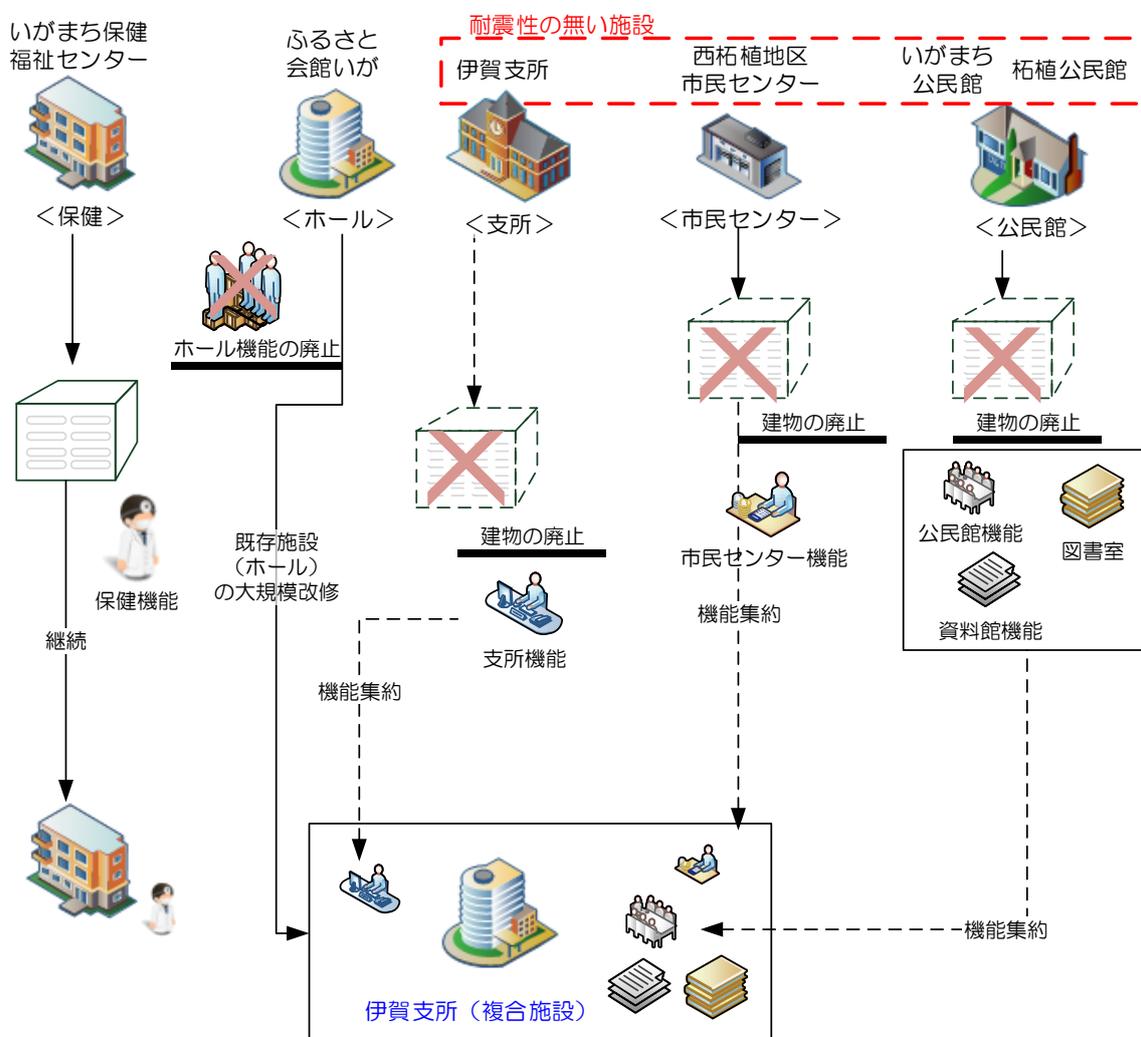
伊賀地区 施設配置マップ



<伊賀支所及び周辺施設の機能統合（既存施設の大規模改修）>

- 耐震性の無い伊賀支所及び周辺施設の複合化を図っていきます。
- 隣接するホール機能を廃止し、支所として転用するとともに、公民館、市民センター、図書室、資料館機能の複合化を図ります。
- いがまち保健福祉センターについては、継続とします。

用途類型	施設名称	延床面積	建築年度	建物	機能	改修費	建替え費
庁舎等	伊賀支所	1944㎡	1961	廃止	継続	2.6億円	7.4億円
保健施設	いがまち保健福祉センター	3537㎡	1997	継続	継続	● 7.1億円	12.7億円
地区市民センター	西柘植地区市民センター	575㎡	1971	廃止	継続	1.4億円	2.3億円
ホール	ふるさと会館いが	2842㎡	1994	改修	一部廃止	● 7.1億円	11.4億円
公民館・その他集会施設	いがまち公民館	935㎡	1971	廃止	継続	1.7億円	3.7億円
	柘植公民館	897㎡	1958	廃止	継続	2.2億円	3.6億円



第Ⅳ期までの更新費

<既存施設を全て更新する場合>
約31億円

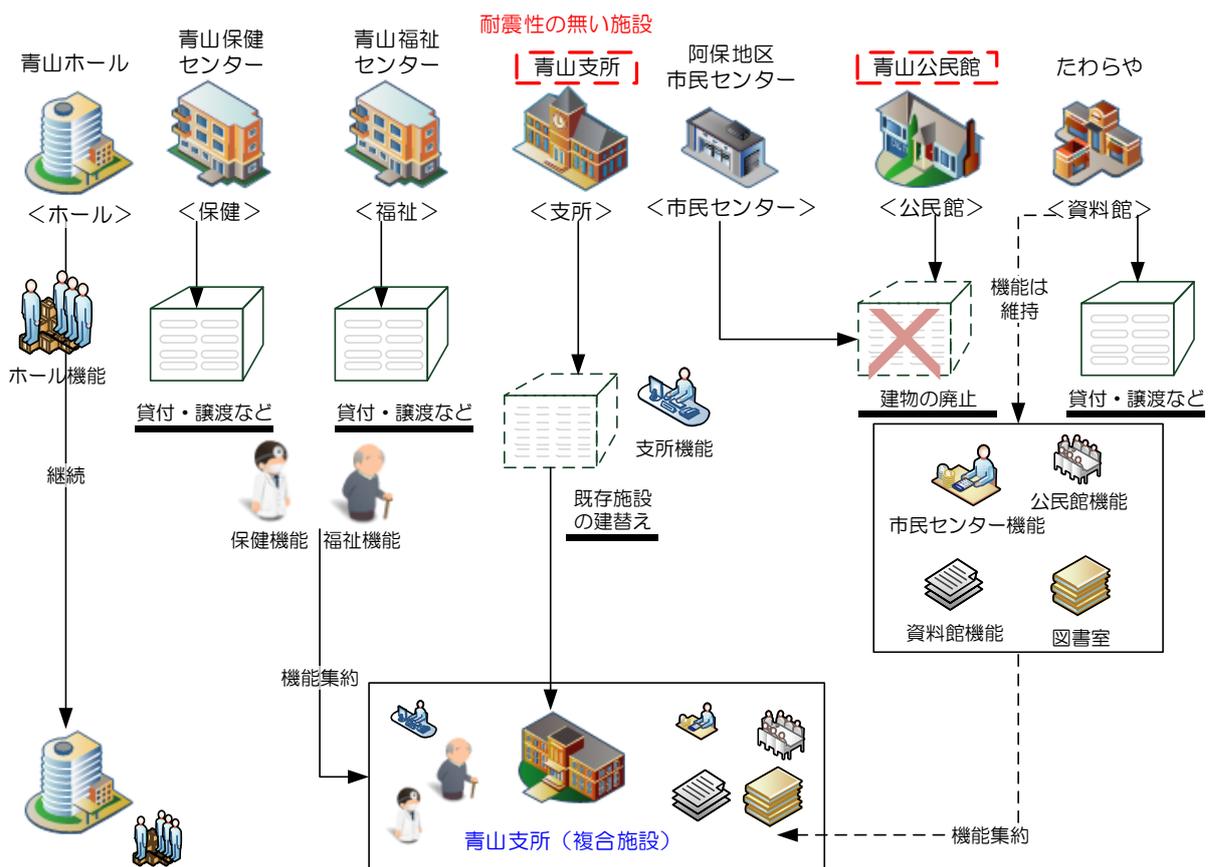
<本モデルケース(●)の場合>
約14億円

※移転や解体費用を含んでいません。また、更新費は23ページの単価表に基づき試算しました。

<青山支所及び周辺施設の機能統合>

- 耐震性が無い青山支所及び周辺施設の複合化を図っていきます。
- 保健センター、福祉センター、たわらや、市民センター及び公民館については、建替えを行う支所に複合化を図ります。
- 青山ホールについては、南部エリアのホール施設として継続とします。

用途類型	施設名称	延床面積	建築年度	建物	機能	改修費	建替え費
庁舎等	青山支所	2898㎡	1974	建替	継続	7.2億円	●11.6億円
社会教育施設	たわらや	140㎡	2005	貸付譲渡	継続	0.3億円	0.6億円
高齢者福祉施設	青山福祉センター	1842㎡	2000	貸付譲渡	継続	3.7億円	6.6億円
保健施設	青山保健センター	1350㎡	2004	貸付譲渡	一部廃止	2.7億円	4.9億円
地区市民センター	阿保地区市民センター	154㎡	1987	廃止	継続	0.4億円	0.6億円
ホール	青山ホール	2251㎡	1994	継続	継続	●5.6億円	9.0億円
公民館・その他集会施設	青山公民館	1321㎡	1974	廃止	継続	2.4億円	5.2億円



第IV期までの更新費

<既存施設を全て更新する場合>
約30億円

<本モデルケース(●)の場合>
約17億円

※移転や解体費用を含んでいません。また、更新費は23ページの単価表に基づき試算しました。
※建替え時の面積は青山支所と同面積として試算しました。

第3節 既存施設への機能移転による複合化のケース

モデルケース3「島ヶ原支所などへの周辺施設の機能移転」



- 複合化の検討対象施設
- 高速道路
- 国道
- 幅員大道路
- 一般道
- 石段・庭園路

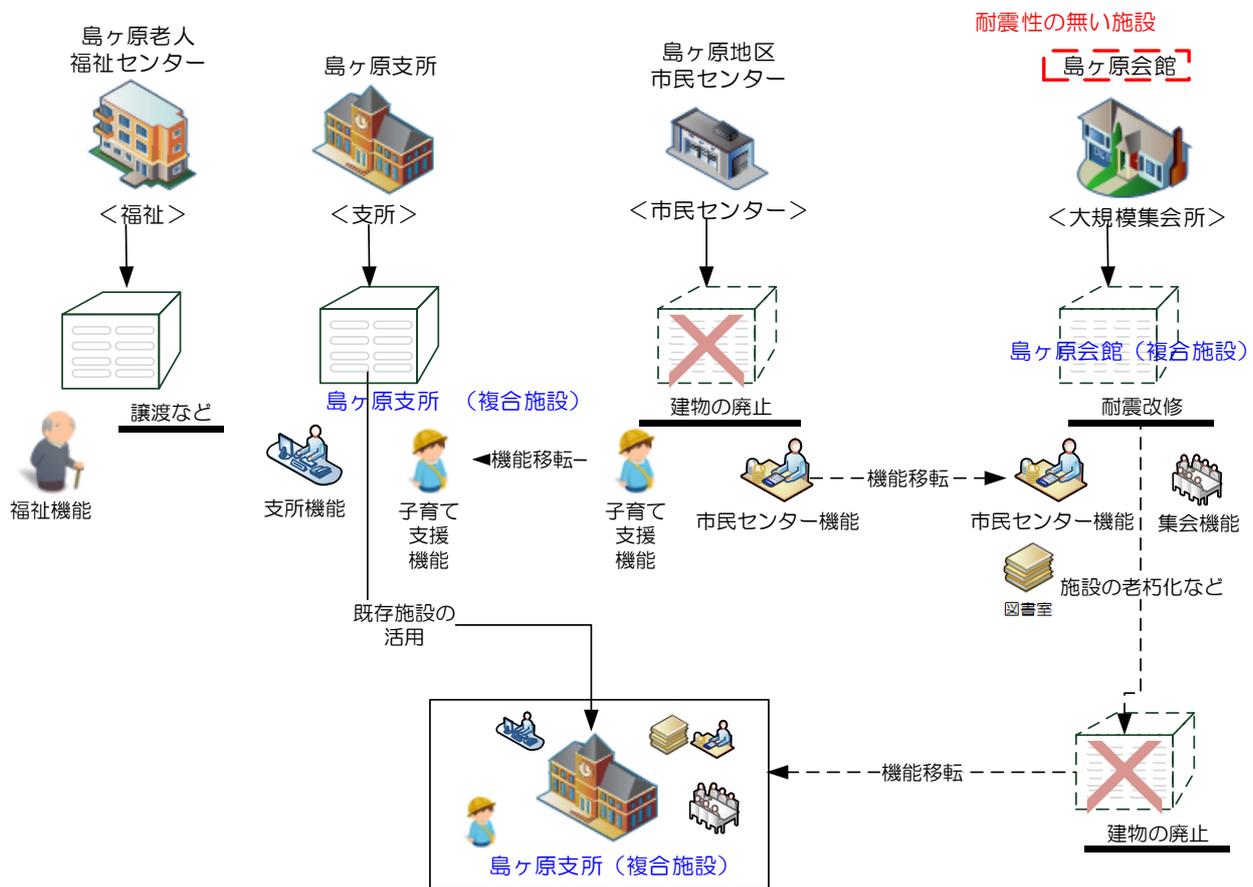
島ヶ原地区 施設配置マップ



<島ヶ原支所などへの周辺施設の機能移転>

- 地域の拠点施設（島ヶ原支所及び島ヶ原会館）及び周辺施設の複合化を図っていきます。
- 子育て支援機能を島ヶ原支所に、市民センター機能を島ヶ原会館へ移転します。現在、耐震性が確保されていない島ヶ原会館は、耐震改修を実施することで当面利用し、老朽化が進行した際には建物を廃止し、機能を島ヶ原支所に移転します。
- 島ヶ原老人福祉センターは、民間等へ譲渡し、民間等で機能を提供します。

用途類型	施設名称	延床面積	建築年度	建物	機能	改修費	建替え費
庁舎等	島ヶ原支所	1357㎡	1978	継続	継続	● 1.4億円	2.7億円
高齢者福祉施設	島ヶ原老人福祉センター	1683㎡	1994	譲渡	継続	3.3億円	5.9億円
地区市民センター	島ヶ原地区市民センター	688㎡	1992	廃止	継続	1.7億円	2.8億円
公民館・その他集会施設	島ヶ原会館	1249㎡	1971	改修→廃止	廃止	● 3.1億円	5.0億円



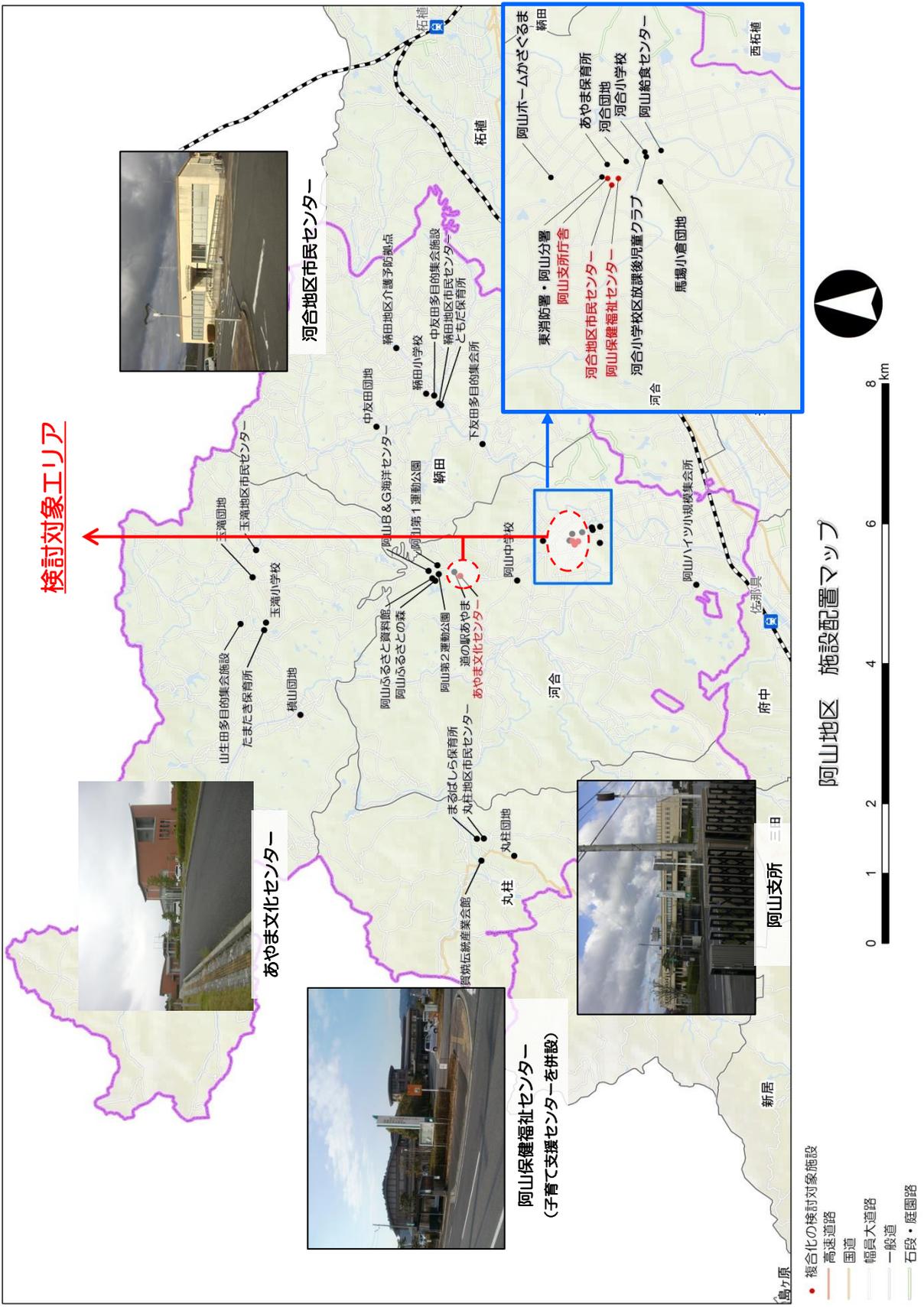
第Ⅳ期までの更新費

<既存施設を全て更新する場合>
約10億円

<本モデルケース(●)の場合>
約5億円

※移転や解体費用を含んでいません。また、更新費は23ページの単価表に基づき試算しました。
※島ヶ原会館の大規模改修費を含んでいます。

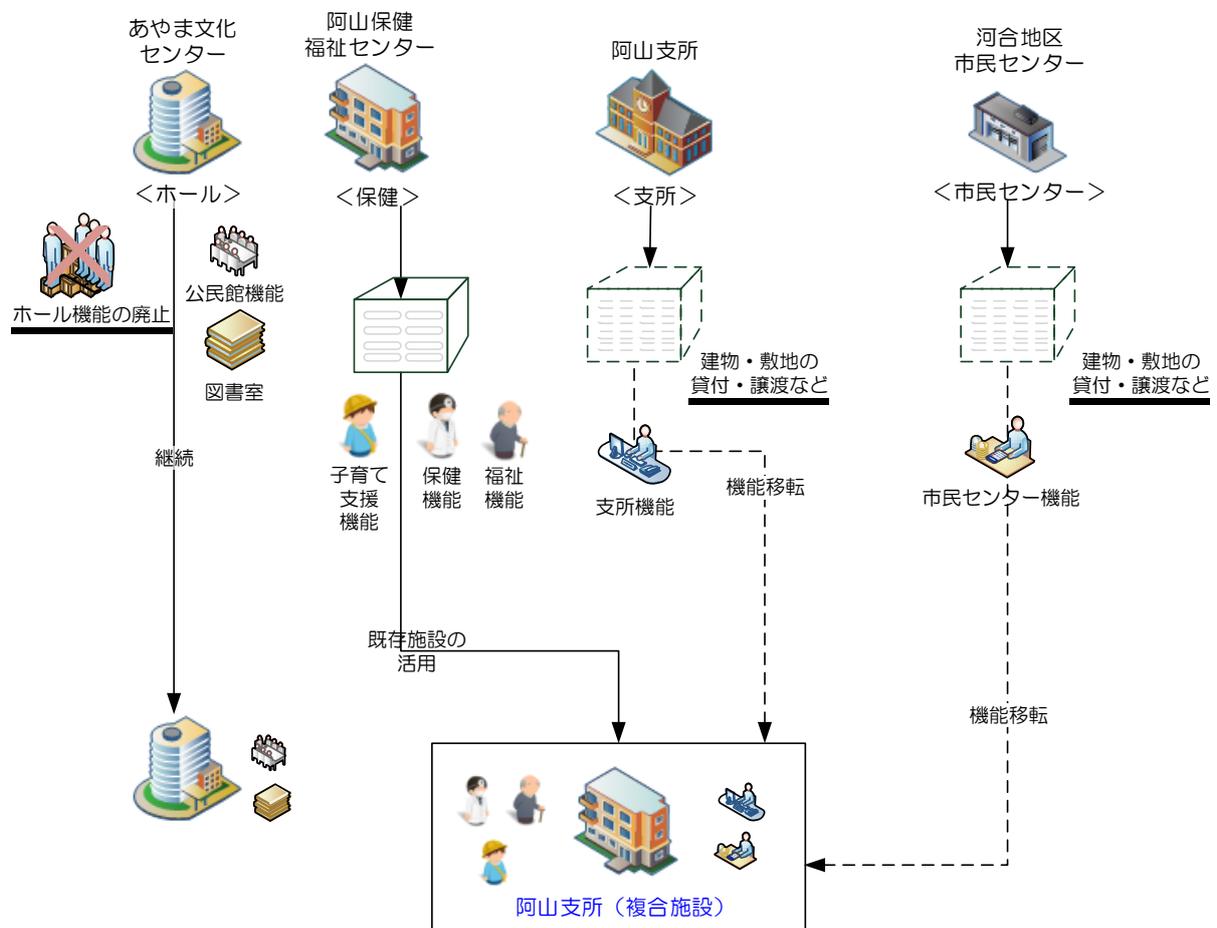
モデルケース4「阿山支所と周辺施設の機能移転」



<阿山支所と周辺施設の機能移転>

- 阿山支所及び周辺施設の複合化を図っていきます。
- 阿山支所、市民センターの機能を保健福祉センターに移転します。
- 阿山文化センターは、ホール機能を廃止し、公民館及び図書室として継続とします。

用途類型	施設名称	延床面積	建築年度	建物	機能	改修費	建替え費
庁舎等	阿山支所	3107㎡	1980	貸付 譲渡	継続	6.4億円	10.2億円
保健施設	阿山保健 福祉センター	3042㎡	1999	継続	継続	● 5.8億円	10.5億円
地区市民 センター	河合地区 市民センター	467㎡	1980	貸付 譲渡	継続	1.2億円	1.9億円
ホール	阿山文化 センター	3098㎡	2004	継続	一部 廃止	● 3.6億円	5.7億円



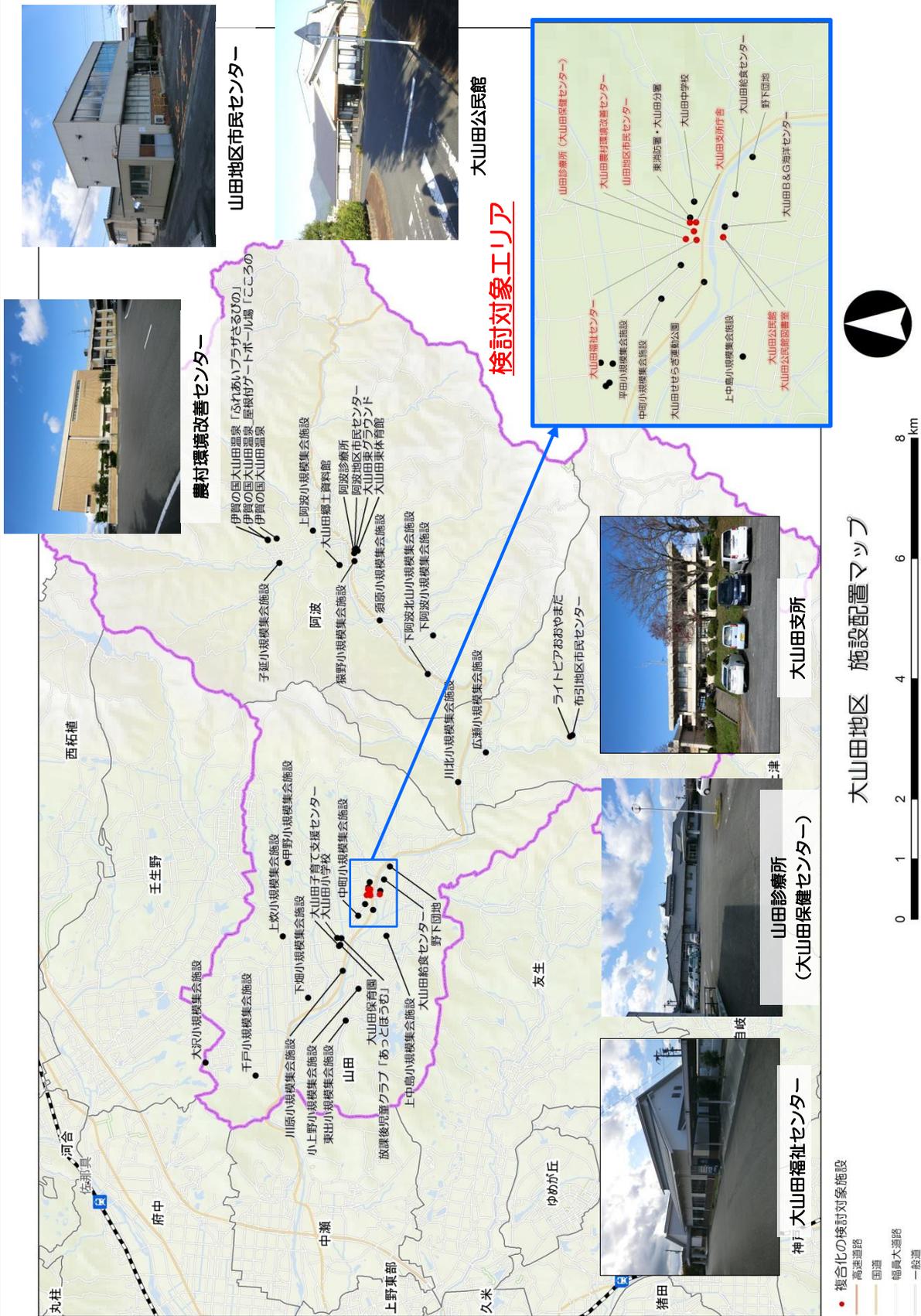
第Ⅳ期まで
の更新費

<既存施設を全て更新する場合>
約2.2億円

<本モデルケース(●)の場合>
約9億円

※移転や解体費用を含んでいません。また、更新費は23ページの単価表に基づき試算しました。

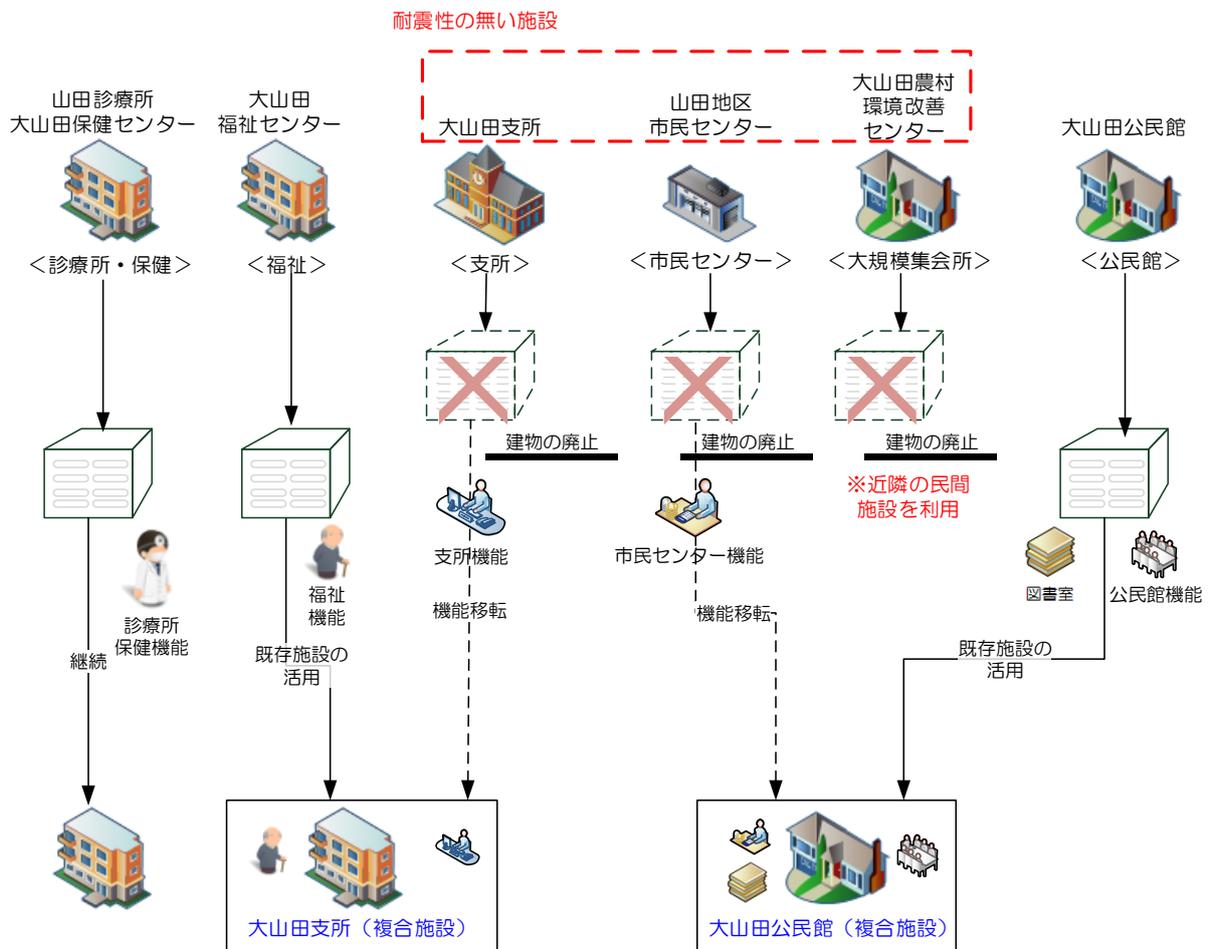
モデルケース5「大山田支所と周辺施設の機能移転」



<大山田支所と周辺施設の機能移転>

- 耐震性の無い大山田支所及び周辺施設の複合化を図っていきます。
- 大山田支所の機能を福祉センターに、市民センターの機能を公民館に移転します。
- 山田診療所（大山田保健センター）は継続とし、大山田農村環境改善センターは廃止のうえ、ホール機能については近隣の民間施設を利用することとします。

用途類型	施設名称	延床面積	建築年度	建物	機能	改修費	建替え費
庁舎等	大山田支所	1702㎡	1965	廃止	継続	3.1億円	5.0億円
高齢者福祉施設	大山田福祉センター	821㎡	2003	継続	継続	● 1.6億円	3.0億円
診療所・保健施設	山田診療所（大山田保健センター）	1056㎡	1992	継続	継続	● 2.1億円	3.8億円
地区市民センター	山田地区市民センター	245㎡	1971	廃止	継続	0.6億円	1.0億円
公民館・その他集会施設	大山田農村環境改善センター	1490㎡	1982	廃止	廃止	3.7億円	6.0億円
	大山田公民館	591㎡	2001	継続	継続	● 1.5億円	2.4億円



第Ⅳ期までの更新費

<既存施設を全て更新する場合>
 約17億円

<本モデルケース(●)の場合>
 約5億円

※移転や解体費用を含んでいません。また、更新費は23ページの単価表に基づき試算しました。